

開倫塾

塾長 林明夫

アベノミクスの成長戦略として地方再生が叫ばれている。その第一歩として、地域の人材を戦略的に育成することを提言します。

人材育成の基本は、これからの時代に求められるスキルを明らかにして、地域が戦略的に育成することです。

これからの時代は知識が基盤となったグローバル社会ですので、コンピュータと英語の基礎的な能力が不可欠です。

コンピュータの電源を入れ、文字入力、データ修正などを学ぶ「パソコンの基礎」。文書作成の「ワード初級」、表計算の「エクセル初級」。これらは仕事に就きたい人、再就職を目指す人だけでなく、現在仕事に就いている人も身に着けたいコンピュータの基礎的なスキルです。

また、中学卒業から高校1年程度の「英語によるコミュニケーション能力」も是非身に着けたいものです。特に、英語で大切なのは英語を「読み、聞く能力だけでなく、英語を書き、話す能力です。

職業上の基礎知識・技術に加えて、最新の知識・技術が身に着けば、更に能力強化に役立ちます。

企業や自治体、地域社会は、コンピュータ、英語、専門の知識・技術を自らすすんで主体的に学ぶ力を身に着けることを戦略的に支援することを提言します。

支援する対象として、15歳から64歳までの「生産年齢人口」と呼ばれる方々に限定せず、65歳以上の高齢者と呼ばれる方々にまで広げるべきです。

超少子高齢化で15歳から64歳までの人口が減っていますので、現在の15歳から64歳という「生産年齢人口」の定義を見直し、85歳まで拡大することを提言します。同時に、15歳から85歳までの方々が1週間に8時間以上労働に参加する率、つまり、労働参加率を大幅に上げてはどうでしょうか。能力が強化された方々が週に8時間以上労働に参加する率を引き上げることは、企業にとって人手不足の解消にとっても役立ちます。地域の経済の活性化、地域創生に役立ちます。

私は、生涯にわたる自分のキャリアを自分の力で形成するキャリア権は基本的人権の一つであると考えます。

企業や事業所、地域が15歳から85歳までの方々で1週間に8時間以上働きたい方々のキャリア形成、更にはキャリア権を推進する宣言をしたら素晴らしいと考えます。

以上